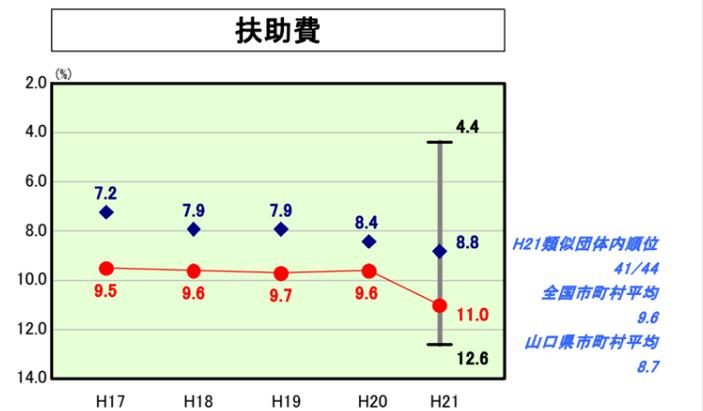
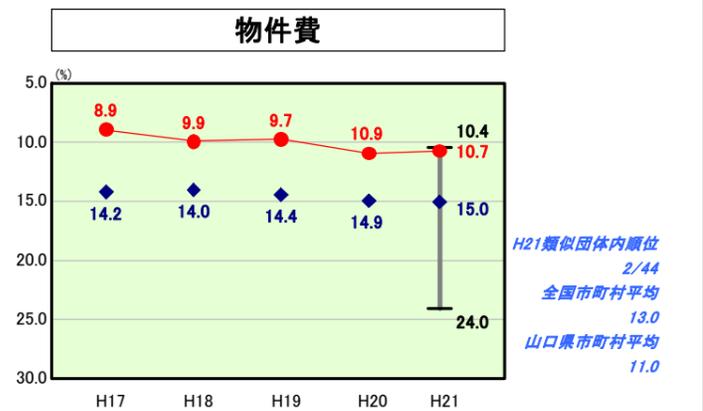
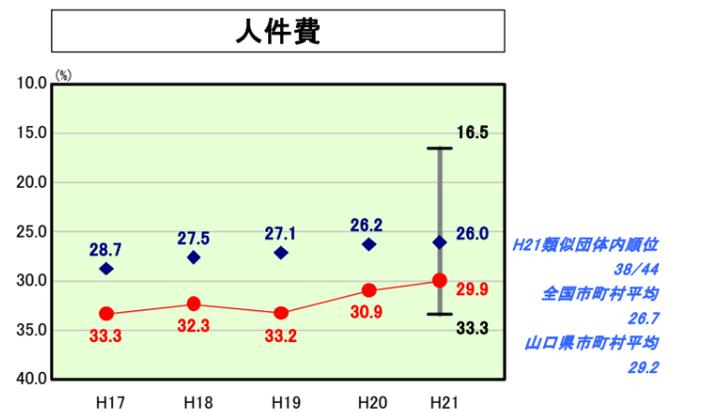
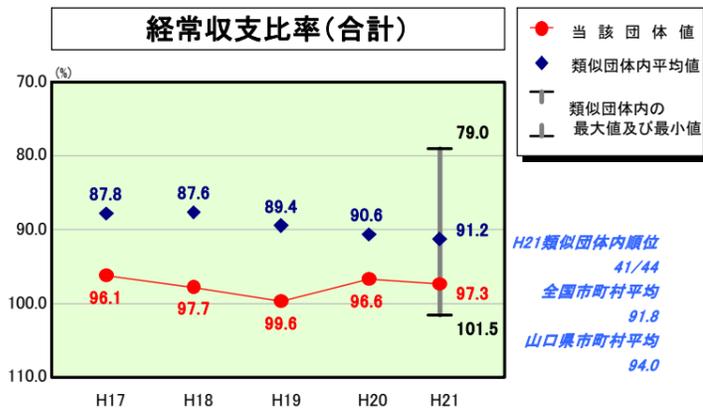
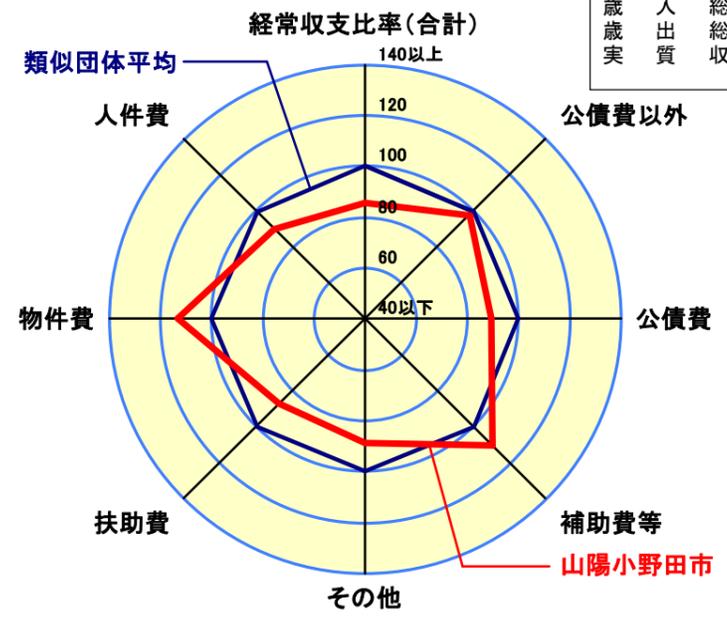


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	65,708人(H22.3.31現在)
面積	132.99 km ²
標準財政規模	15,139,116千円
歳入総額	26,526,396千円
歳出総額	26,204,124千円
実質収支	207,248千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 平成21年度で29.9%と類似団体と比較して高い水準となっている。これは、類似団体では24市がごみ処理業務を、17市が消防業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市はこれらの業務を直営で行っていること、また、本市は小学校区ごとに公民館を設置するなど、施設が充実しているため、職員数が類似団体の中で比較的多いことが主な要因である。今後は施設の統廃合、指定管理者制度の活用、新規採用職員の抑制等を図る中で、職員数の適性管理に努める。

物件費:
 平成21年度で10.7%と類似団体の中でも低い水準となっている。これは、庁舎・電算等の保守管理委託をなるべく職員で対応し、単に民間委託するのではなく、実施回数・規模等を精査し、必要最低限のものとしているためである。また、消耗品費については、事務用品単価の一括契約を行い、さらなる経費削減に努めている。

扶助費:
 平成21年度で11.0%と類似団体と比較して高い水準となっている。これは、本市はかつて産炭地域であったこともあり、生活保護費が類似団体と比較して多額であることが影響している。今後は単独扶助費の見直しを行い、経費の削減に努める。

公債費:
 平成21年度で21.4%と類似団体を上回っている。これは、過去に経済対策として行った地方単独事業等で発行した地方債の償還の影響が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。平成23年度のピークを迎えるまでは高水準での推移が見込まれる。

補助費等:
 平成21年度で7.2%と類似団体よりも低い水準となっている。これは、類似団体には多数の業務を一部事務組合で行っている自治会があり、直営で行うのと違い、組合に係る人件費等も負担金という形で支出するためこの費目で計上するためである。これは、行政サービスの提供方法の差異である。

その他:
 平成21年度で17.1%と類似団体を上回っている。これは、公営企業等(水道・病院を除く)への繰出し金が多額であるため、特に下水道事業が大きなウエイトを占めている。下水道事業については、平成20年度より料金改定を行い経営の健全化を図るとともに、単年度の建設事業を抑制することにより後年度の経常的な繰出し金を抑えることとしている。

普通建設事業費:
 類似団体と比較して人口一人当たりの普通建設事業費は低い水準となっている。公債費負担適正化計画等に基づき普通建設事業を抑制したことによって、類似団体より低い水準となった。

